

インドネシア、未加工鉱石禁輸のインパクト

～景気的大幅下振れのみならず、国際的な信認低下に繋がる恐れ～

発表日：2013年1月9日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- インドネシアでは今月12日に未加工鉱石の禁輸措置が発動する。これは2009年に施行された新鉱業法による鉱物の高付加価値義務化に基づくもので、一昨年以降徐々に鉱物輸出の規制強化が進められてきた。ただし、昨年は国際金融市場の混乱により規制緩和に転じざるを得ず、鉱物輸出は拡大した見通しである。他方、先行きについては禁輸措置などで輸出が大きく下押しされるなど、景気への悪影響が懸念される。
- 一連の施策の目的について、政府は資源枯渇や環境破壊対応のほか、雇用創出による景気浮揚を挙げる。事実、一部企業による設備投資は景気を押し上げたと考えられるが、投資環境の悪化を忌避する動きも強まっている。昨年の鉱物輸出拡大は世界経済の回復期待に加えて、禁輸前の駆け込み輸出も影響していることから、年明け以降は貿易収支の悪化に伴い経常赤字が拡大基調を強める可能性にも留意が必要だ。
- 昨年10-12月期の景気は依然底堅い消費に加えて、輸出の急拡大も景気を押し上げたものの、今年1-3月期以降は輸出拡大の反動や大量解雇による消費マインドの悪化が景気の重石になるであろう。鉱物資源の高付加価値化は雇用機会の拡大を目指すものであり、それ自体を否定することは難しいが、インフラや法制度が未整備な中での実施は弊害を生む。これまで以上に社会資本整備の必要性は高まっている。

《未加工鉱物禁輸で景気的大幅下押しは不可避。政策効果を上げるには社会資本整備がこれまで以上に必要》

- インドネシア政府は、今月12日付けで加工されていない鉱石の輸出を禁止する措置を発動する。今回の措置は元々、2009年に施行された新鉱業法（鉱物石炭鉱業法）に基づくもので、同国内における生産物の高付加価値化（精製及び精錬）を義務化することにより実質的に未加工鉱石の輸出禁止を図るとしており、政府は同措置に先立つ形で一昨年以降徐々に鉱物輸出に対する規制強化の動きを強めてきた。同政府は一昨年5月、一部の鉱石輸出額が急拡大したことを受けて資源の枯渇や環境破壊の懸念を理由に輸出規制を実施したほか、65品目を対象に輸出許可の義務化や輸出税引き上げ、業者ごとに輸出割り当てを取り決める方針を示した。しかし、これらの措置は3ヶ月ごとに見直しが行われており、昨年は国際金融市場の混乱に伴い通貨ルピア安が急速に進展したことで、その要因となる経常赤字縮小を図る観点から規制を緩める動きに転換せざるを得なくなった。最新の政府見通しによると、昨年の鉱石輸出は前年を大きく上回る見通しとなっており、未加工鉱石の輸出禁止を前に一部の業者は駆け込み的に輸出拡大に動いたことや、米国をはじめとする先進国景気の回復による輸出拡大も影響している。結果、一昨年以降に実施してきた輸出規制措置は所期の目的をまったく果たせていないと判断出来る。ただし、先行きについては未加工鉱石の輸出禁止措置により、一時的に鉱物輸出そのものが大きく下押しされる可能性は高く、景気などへの悪影響も懸念されている。
- 一連の措置について同国政府は、国際商品市況の低迷による交易条件の悪化が国民所得の海外流出を招き、景気の下振れ圧力に繋がる懸念があるなか、同国内での加工義務化による雇用創出によって景気浮揚を図るとの考えを示している。一昨年の輸出許可義務化以降、多くの関連企業が加工施設の建設を進める動きをみせており、関連投資の拡大は同国景気の下支えに大きく寄与してきたと考えられる。ただし、資源ナショナリズム的な流れを懸念して、ある調査では同国が鉱業部門の投資環境で最下位に選ばれるなど、海外企業を中心に政策

リスクを敬遠する傾向が強まっている。一方、国際金融市場の混乱に伴い資金流出を加速させる要因になった経常赤字は足下の輸出拡大で貿易収支が改善しており、10-12月期は赤字幅が縮小していると見込まれ、国際金融市場の混乱一服も重なり資金流出圧力の緩和に繋がっている。しかし、上述のように足下の輸出拡大に一時的な駆け込みなどが影響していることを勘案すれば、年明け以降はその反動が出ることは避けられず、経常赤字幅は再び拡大基調に転じると懸念される。政府は景気の急速な悪化を避けるべく、過去数ヶ月に亘り議会に対して規制の追加緩和や輸出規制の先延ばしを提案する動きをみせてきたが、今年に総選挙及び大統領選挙を控えることから議会はこれらをすべて拒否し、事態は膠着している。こうしたことも、政策の先行き不透明感を際立たせる一因になっていると考えられる。

- 昨年10-12月期の同国景気はインフレや金融引き締めなどによる内需の下押し圧力が懸念されるものの、依然として消費は底堅い推移をみせているほか、未加工鉱石禁輸前の駆け込み輸出が押し上げる形で比較的堅調な拡大が続いたと予想される。一方、今年1-3月期以降は未加工鉱石禁輸に伴う輸出の急速な鈍化に加えて、鉱業部門における大量のレイオフなどが消費意欲の低下を招くと予想されることから、景気への下押し圧力は相当規模に達することは避けられない。さらに、新鉱業法施行以降は数多くの企業が高付加価値化に向けた設備投資計画を発表したものの、世界的に精錬施設は過剰状態にあることに加えて、その後の世界経済の減速に伴い実際に着手されたものは限定的と見込まれる。また、同国はインフラが慢性的に不足し、近年は大幅な賃金上昇に直面するなど追加的な設備投資を行うことの優位性は低下している。その上、今年の大統領選では政権交代が予想されることでさらなる政策変更が起こるリスクも高いため、投資先としての魅力が一段と後退する可能性も考えられる。鉱物資源の高付加価値化政策は自国内での雇用機会確保を目的とした政策であることを勘案すれば、それ自体を否定することは難しいものの、こうした政策を実効性あるものにするインフラ整備や法制度などの確立なしに進めることは多くの弊害を生みかねない。同国はユドヨノ政権1期目における経済政策が国際的評価の向上に繋がったが、政権2期目にナショナリズム的な「後ろ向き」の政策姿勢が目立つことで足下における評価の急速な低下を招いている。一連の施策をより有効なものにしていくためには、インフラ投資や民生向上に向けた社会資本の構築などと両輪で進めていくことが求められる。

以上